



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL https://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	42,408	—	4,206	—	4,466	—	3,159	—
29年3月期第2四半期	28,387	△13.2	1,982	△37.5	1,050	△66.5	1,058	△59.3

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 4,009百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △3,212百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	67.27	57.75
29年3月期第2四半期	22.14	19.05

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は6ヶ月（平成29年4月1日～平成29年9月30日）、12月決算の連結子会社は9ヶ月（平成29年1月1日～平成29年9月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前年同四半期比増減については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	120,296	52,233	43.3	1,109.86
29年3月期	109,271	48,710	44.5	1,035.19

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 52,119百万円 29年3月期 48,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
29年12月期	—	10.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年12月期	60,500	—	6,000	—	6,300	—	4,300	—	91.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想については、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載し、対前期増減率を記載しておりません。

なお、平成29年1月1日～平成29年12月31日の12ヶ月間とした場合の連結業績予想（比較可能ベース）は、売上高73,800百万円、営業利益7,500百万円、経常利益7,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,100百万円、1株当たり当期純利益108円60銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	53,438,322株	29年3月期	53,437,354株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	6,477,290株	29年3月期	6,476,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	46,960,697株	29年3月期2Q	47,824,933株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は6ヶ月(平成29年4月1日～平成29年9月30日)、12月決算の連結子会社は9ヶ月(平成29年1月1日～平成29年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前年同四半期比増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出増加を背景とした好調な企業業績に加え、雇用環境の改善により個人消費の持ち直しが進むなど、総じて緩やかな回復が継続しました。海外経済においては、米国政権の政策や欧州の政治情勢、北朝鮮情勢の緊迫化などに対する懸念はあるものの、米国経済は雇用環境の改善や堅調な個人消費、企業業績の回復が下支えとなり堅調に推移したほか、欧州でも個人消費の緩やかな拡大を受け、景気回復が継続しています。中国経済は好調な個人消費と政府によるインフラ投資の拡大等により持ち直しの動きが見られました。アジア経済は、地域ごとに濃淡はありますが回復基調が継続しました。

当社グループが属する機械業界においては、国内では自動車、半導体、電子部品関連を中心に旺盛な需要が見られました。海外でも、米国では引き続き自動車・航空宇宙関連の需要が堅調であり、欧州も展示会効果もあり好調に推移しました。中国ではスマートフォン関連で旺盛な需要が見られたほか、自動車、電子部品、産業機械向けなど幅広い業種において設備投資が進みました。アジアでも輸出の回復により持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、9月にドイツ・ハノーバーで開催された世界的な工作機械展示会「EMO 2017」にて、大型の金型加工・部品加工に適したワイヤ放電加工機の新機種「ALC800G」を世界初出展するなど、積極的な営業活動を展開しました。また、ベトナムでの「MTA VIETNAM 2017」やフィリピンでの「PDMEX 2017」など世界各地の展示会に出展しブランド力の強化に努めました。研究開発においては、自動車、航空宇宙、エネルギー、電気電子関連等の大型金型及び大型部品加工に対応したリニアモータ駆動ワイヤ放電加工機「AL800G」を開発し、販売を開始いたしました。また、昨年リリースした型締力100トンの電動射出成形機「MS100」に、50トン及び200トンサイズを新たに開発、大小のラインナップを拡充し、成形機市場のボリュームゾーンでの拡販を目指します。

当社グループの業績は、国内では3月に採択されたものづくり補助金に係る受注が売上増加に寄与したほか、自動車、スマートフォン関連から堅調な受注が見られました。北米では、自動車、航空宇宙、医療機器、エネルギー関連の需要には一服感が見られました。欧州はロシア・トルコ等の一部の地域には停滞感が見られた一方、ドイツ、イギリス、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連からの需要が堅調でした。中国ではものづくりの高度化及び自動化対応等の影響を受け高精度機の需要が拡大していることに加え、政府の補助金政策も後押しとなり高水準の受注が継続しています。アジア地域においても自動車、スマートフォン、半導体関連などで回復基調にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高424億8百万円、営業利益42億6百万円、経常利益44億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億59百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

工作機械事業 …国内では、3月に採択されたものづくり補助金に係る受注が売上増加に寄与したほか、自動車、スマートフォン関連から堅調な受注が見られました。海外においては、北米では底堅く推移していた自動車、航空宇宙、医療機器関連の需要に一服感が見られました。欧州においては、ロシアやトルコ等では停滞感がある一方で、ドイツ、イギリス、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連が堅調に推移しました。中国では、ものづくりの高度化や自動化対応、中国政府の補助金政策の影響もあり、電動化が進む自動車関連や高度化するスマートフォン関連を中心に高水準な受注、販売が継続しています。アジア地域では、タイやマレーシアを中心に自動車関連の需要が拡大基調にあるほか、韓国でも半導体やスマートフォン関連の需要が見られました。上記の結果、当事業の売上高は314億94百万円となりました。

産業機械事業 …国内では車載用コネクタやセンサー部品、スマートフォン用光学レンズやコネクタなど高付加価値部品向けの需要が旺盛だったほか、自動車用大型部品向けに大型成形機の需要も見られました。海外においては、北米ではやや減速していた医療機器・自動車関連の需要は持ち直しの動きが見られました。中国、アジア地域では、スマートフォン及び車載カメラ用光学レンズの成形や防水対応用のシリコン成形の需要が好調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は65億31百万円となりました。

- 食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。国内においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット及び外食チェーン店向けを中心に、高品質な調理麺の製造設備が引き続き堅調であったほか、健康志向の高まりによる豆腐麺等ユニークな麺製造のための需要や、製麺設備の一部を応用した米飯の炊飯装置の需要も見られました。海外においても、ロングライフ麺や米飯の炊飯装置等の需要が見られました。受注及び納入は概ね計画通り順調に推移しましたが、平均単価が比較的大きい当事業において、複数の案件で検収が第3四半期以降にずれ込んだため、売上高は通期計画に対して低調となりました。上記の結果、当事業の売上高は14億93百万円となりました。
- その他 …その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は、引き続き自動車関連から旺盛な需要あったほか、活況な半導体装置向けにセラミックスの販売も堅調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は28億88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は110億25百万円増加し、1,202億96百万円となりました。主な増加要因としては、商品及び製品の増加23億52百万円、受取手形及び売掛金の増加19億14百万円、現金及び預金の増加16億29百万円、仕掛品の増加14億55百万円などがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、75億2百万円増加し、680億63百万円となりました。主な増加要因としては、その他の流動負債の増加32億48百万円、支払手形及び買掛金の増加17億23百万円、長期借入金の増加13億64百万円などがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、35億22百万円増加し、522億33百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加26億72百万円などがあげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日平成29年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	38,476
受取手形及び売掛金	14,317	16,232
電子記録債権	283	1,005
商品及び製品	7,406	9,758
仕掛品	8,006	9,462
原材料及び貯蔵品	7,232	8,677
その他	4,197	4,152
貸倒引当金	△154	△169
流動資産合計	78,136	87,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,310	20,619
機械装置及び運搬具	17,592	18,676
その他	11,144	12,375
減価償却累計額	△25,278	△26,606
有形固定資産合計	23,768	25,065
無形固定資産		
のれん	1,888	1,814
その他	1,298	1,162
無形固定資産合計	3,187	2,977
投資その他の資産		
その他	4,289	4,769
貸倒引当金	△110	△108
投資その他の資産合計	4,179	4,660
固定資産合計	31,135	32,702
資産合計	109,271	120,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,501	7,224
電子記録債務	5,776	6,880
短期借入金	4,497	4,928
1年内返済予定の長期借入金	10,287	8,868
未払法人税等	595	1,194
引当金	924	1,169
その他	5,426	8,674
流動負債合計	33,009	38,940
固定負債		
社債	7,995	7,994
長期借入金	18,173	19,537
引当金	269	287
退職給付に係る負債	532	553
資産除去債務	81	82
その他	499	666
固定負債合計	27,551	29,122
負債合計	60,560	68,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,778	20,778
資本剰余金	5,881	5,882
利益剰余金	22,735	25,407
自己株式	△4,697	△4,697
株主資本合計	44,698	47,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,197
為替換算調整勘定	2,821	3,562
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	3,914	4,748
非支配株主持分	97	113
純資産合計	48,710	52,233
負債純資産合計	109,271	120,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,387	42,408
売上原価	18,063	27,834
売上総利益	10,323	14,574
販売費及び一般管理費		
人件費	3,368	3,916
貸倒引当金繰入額	8	5
その他	4,964	6,445
販売費及び一般管理費合計	8,341	10,367
営業利益	1,982	4,206
営業外収益		
受取利息	74	137
受取配当金	33	36
為替差益	—	198
持分法による投資利益	22	20
スクラップ売却益	11	16
その他	112	187
営業外収益合計	253	596
営業外費用		
支払利息	210	181
為替差損	860	—
シンジケートローン手数料	—	88
その他	115	67
営業外費用合計	1,185	336
経常利益	1,050	4,466
特別利益		
固定資産売却益	63	73
特別利益合計	63	73
特別損失		
固定資産売却損	8	14
固定資産除却損	6	15
投資有価証券売却損	—	11
ゴルフ会員権評価損	—	10
特別損失合計	14	52
税金等調整前四半期純利益	1,098	4,487
法人税、住民税及び事業税	405	1,503
法人税等調整額	△371	△189
法人税等合計	34	1,313
四半期純利益	1,064	3,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,058	3,159

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,064	3,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	91
為替換算調整勘定	△4,256	741
退職給付に係る調整額	21	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	1
その他の包括利益合計	△4,277	835
四半期包括利益	△3,212	4,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,200	3,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098	4,487
減価償却費	1,288	1,592
のれん償却額	75	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44	13
受取利息及び受取配当金	△107	△173
支払利息	210	181
為替差損益(△は益)	45	△64
売上債権の増減額(△は増加)	657	△2,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,456	△4,892
仕入債務の増減額(△は減少)	795	2,732
未払金の増減額(△は減少)	△50	240
前受金の増減額(△は減少)	701	2,583
その他	1,270	406
小計	4,491	4,783
利息及び配当金の受取額	113	174
利息の支払額	△213	△186
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△430	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,960	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△346	△1,059
定期預金の払戻による収入	245	692
有形固定資産の取得による支出	△814	△2,167
有形固定資産の売却による収入	434	188
無形固定資産の取得による支出	△130	△121
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	149
関係会社株式の取得による支出	△3	△468
貸付けによる支出	△27	△1
貸付金の回収による収入	78	49
その他	33	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526	△2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149	367
長期借入れによる収入	10,500	5,623
長期借入金の返済による支出	△5,550	△5,702
社債の発行による収入	8,000	—
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
配当金の支払額	△452	△469
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△59
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,263	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,017	374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,680	1,268
現金及び現金同等物の期首残高	27,328	36,037
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,007	37,306

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,983	3,860	1,772	25,616	2,770	28,387	—	28,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1	—	31	1,301	1,333	△1,333	—
計	20,013	3,861	1,772	25,648	4,072	29,720	△1,333	28,387
セグメント利益	2,606	17	154	2,778	483	3,262	△1,279	1,982

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△12億79百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,494	6,531	1,493	39,519	2,888	42,408	—	42,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	178	—	192	1,889	2,081	△2,081	—
計	31,508	6,709	1,493	39,712	4,778	44,490	△2,081	42,408
セグメント利益又は 損失(△)	4,220	714	△68	4,865	653	5,519	△1,313	4,206

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億13百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。